

1. 年度計画達成状況

平成 22 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 2 期中期計画（～平成 27 年度）が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。以下の表は、第 2 期部局中間計画、平成 22 年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：年度計画を達成していない・Ⅱ：年度計画を一部達成していない・Ⅲ：年度計画を十分達成している・Ⅳ：年度計画を上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に係りのある項目のみ掲載している）。なお、達成状況の指標の詳細については、一部を次節「3. 学生の動向」以降に示している。

| 部局中期計画 | 部局年度計画 (平成 23 年度) | 平成 23 年度達成状況 | 自己評定 |
|---|--|---|------|
| Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 | Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 | | |
| 1 教育に関する目標を達成するための措置 | 1 教育に関する目標を達成するための措置 | | |
| (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 | (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 | | |
| 1-1. ・学部から大学院を通じて、教養を涵養する教育を整備充実させる。 | 1-1-1. ・実践センターが実施する共通教育に協力する。 ・人間科学研究科大学院共通科目のカリキュラムを検討する。 | ・共通教育担当科目数:69 科目（一般：54 科目〔昨年度：47 科目〕、G30 共通教育科目：15 科目） ・大学院科目の学部への提供科目数：89 科目〔昨年度：101 科目〕（学部学生受講者数:14 名〔昨年度：3 名〕） ・GLOCOL との関連で大学院共通科目の整理を行った。また、高度教養教育の科目を拡充して提供した。さらに高度副プログラムについて人間科学研究科が主となるものを新設することを決定した。 | Ⅲ |
| 1-2. ・人間科学部・人間科学研究科の特色である実践性を養成するための実験・フィールドワーク・社会調査を活用した教育を充実させる。 ・大学院生の研究の進展につながるインターンシップを作成する。 | 1-2-1. ◎大学院における現行フィールドワーク科目を整理し、開講枠組みを作成する。 ◎インターンシップ科目の目的を明確化し、整備を図る。 | ◎以前の「大学院 GP」の枠組みの中にあったフィールドワーク科目を規程改正して整理し、 <u>各大講座のフィールドワーク科目として組みかえた。</u> ◎「インターンシップ B（個々の研究室が主導する研究的色彩が強いインターンシップ）」についてシラバスを改訂して、「インターンシップ A（学生支援室担当の一般的インターンシップ）」との違いを明確にし、また周知徹底を図ることとした。あわせてフィールドワーク科目との関連を検討している。 ◎インターンシップ A（学生支援室担当のインターンシップ）の受講者数：学部生 24 名、院生 5 名〔昨年度：学部生 22 名、院生 10 名〕、実際の実習先件数：20 団体（企業 7、非営利団体 9、官公庁 4）〔昨年度件数：35 件（企業 16 件、非営利団体 9 件、官公庁 10 件）〕。インターンシップ B の受講者数：1 名、実習先件数：1 団体（非営利団体） | Ⅲ |
| 1-3. ・教育の国際化を着実に実行する。 | 1-3-1. ◎G30 に伴って設置される英語コース（人間科学コース）の | ◎G30 人間科学コースが、平成 23 年 10 月から第 1 期計 9 名の学生を受け入れてスタートした。 | Ⅳ |

| | | | |
|--|--|--|----------|
| | <p>カリキュラムを実施する。</p> <p>・上記英語コース（人間科学コース）開講科目への日本人学生の受講および単位化について、H25 年度以降の試験的導入を検討する。</p> | <p>◎英語による授業科目数:大学院 18 科目、学部 24 科目（一般:3 科目、人間科学特殊講義:6 科目、G30 共通教育科目:15 科目）〔昨年度:12 科目〕</p> <p>◎G30 人間科学コースで雇用した特任助教が担当する英語による人間科学特殊講義（計 5 科目）を、人間科学部の一般学生 87 名、他学部学生 2 名、延べ 89 名が受講した。さらに、人間科学部 G30 運営委員会・教務委員会における審議の結果、平成 24 年度には全学教育機構の 1 年次一般学生向けの英語による基礎セミナーを計 9 科目開講することになり、全学的に了承された。</p> | |
| | <p>・国際化の為のプログラムを推進する。</p> | <p>・海外講師招へいによる学生・教職員への研修プログラムを実施（9/11～16、受講者数:学生 17 名、教職員 8 名）</p> <p>・日本人学生が参加している英語授業の数:大学院 17 科目、学部 9 科目</p> <p>・短期語学プログラムへの人間科学部学生の参加数:エセックス大学 3 名、モナシュ大学 2 名〔昨年度:計 9 名〕</p> <p>・5 つの GCOE が共同で開催している英語教育プログラム「英語実践教育講座」で、GCOE 「認知脳理解に基づく未来工学創成」からは 5 名（うち本研究科からは 1 名）が参加。また、ビデオ会議システムを通して海外の研究者とディスカッションを行う国際創成塾では、本研究科から 3 名が英語でのパネルディスカッションに参加。</p> <p>〈年度計画を上回っている点〉 G30 人間科学コースの出願者数が、平成 23 年度が 37 名、平成 24 年度には 66 名になり、受験生の支持を得ている。G30 の中間評価においても、大阪大学の G30 コースは、受け入れ留学生数・外国人教員数の採用数が目標値を上回る実績になっており、留学生の満足度も高いことが認められるとされ、総括評価 A を得た。また、G30 コース開設に伴い、英語による授業数が昨年度より大幅に増加し、多数の学生が受講した。そして、授業評価アンケートの 5 段階評価で授業満足度を問う設問の平均値が、前期は全体で 3.81 だったのに対して、人間科学特殊講義Ⅳでは 4.00、後期は全体では 3.94、人間科学特殊講義Ⅱでは 4.11 と、全体を上回る評価を得ており、教育の国際化に大きな役割を果たした。</p> | |
| <p>2-1. 専門性を備えた人材の育成を図るため、専門教育と、研究者養成および高度専門職業人養成のための大学院教育とを充実させる。</p> | <p>2-1-1. ・全学の教職科目実施において中心的な役割を担う。</p> <p>・博士後期課程進学希望者の履修モデルと、就職希望者の履修モデルについて H24 年度カリキュラム改訂を目的として検討を行う。</p> <p>・これまでの社会調査士・専門社会調査士制度を維持する。</p> <p>・これまでの臨床心理士制度を維持する。</p> <p>・グローバル人間学専攻の専門</p> | <p>・教育実習等専門部会で、全学の教職課程の運営と円滑な遂行のために、3 名の教育学系の教員が、教育実習等専門部会長と副部会長の責務を果たした。</p> <p>・履修モデルについてリニューアルをおこなった。とりわけ先端人間科学などについて履修モデルを新規に設定した。</p> <p>・社会調査士取得者数:20 名〔昨年度:21 名〕、専門社会調査士取得者数:5 名〔昨年度:2 名〕</p> <p>・社会調査士認定科目の提供数:18 科目</p> <p>・臨床心理士取得者数:9 名〔昨年度:12 名〕</p> <p>・臨床心理士認定科目の提供数:25 科目</p> <p>・これまでの履修状況等を勘案し、学部の「地</p> | <p>Ⅲ</p> |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 科目について引き続き検討する。 | 域言語基礎」の一部と「地域言語応用」について、平成 24 年度以降の入学者の授業科目から削除し、適正な開講状況となるよう改正した。教務委員会（2012 年 1 月）において、上記に係わる学部規定の改正が承認された。 | |
| 2-2. ・高度副プログラムなどを活用し、学際性を重視した教育を行う。 ・他学部科目履修を通じた教育の充実を図る。 | 2-2-1. ・高度副プログラムへ協力する。 ・他学部・他研究科による授業科目の履修を認める。 | ・高度副プログラムへの提供授業科目数:48 科目（複数のプログラムに科目を重複して提供しているものはダブルカウントせず）〔昨年度：50 科目〕 ・他学部・他研究科の授業科目の履修を推奨し、学部生 737 名〔昨年度：476 名〕、大学院生 556 名〔昨年度：388 名〕（のべ人数）が履修登録を行った。 ・博士課程教育リーディングプログラム「超域イノベーション博士課程プログラム」について全面的に協力しており、授業設定について、数名の教員が参加する予定である。 ・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業に協力しており、数名の教員が参加する予定である。 | Ⅲ |
| 3-1. ・明確なアドミッションポリシーにそった学生募集を行う。 | 3-1-1. ・学生募集方法の改善を検討し、一部実施する。 ・高校・予備校へのアウトリーチ活動を行う。 | ・参加者数増加に伴い、今年度より、オープンキャンパスを午前午後の二部制に変更して実施した（参加者数：午前の部 1054 名、午後の部 575 名、合計 1629 名〔昨年度：1335 名〕） ・駿台予備学校関係者（3 名）と教員の懇談会を実施し、人間科学部受験希望者の動向、受験科目（理科）の見直し等について、予備学校提供の最新情報をもとに検討した。 ・小中高生・予備校生に対するアウトリーチ活動：33 件 ・オープンキャンパスや受験生向けパンフレットの改善等の結果、平成 24 年度の入学試験で、倍率が微増し、入学辞退者がいなかった。 | Ⅲ |
| 3-2. ・学問の進展や社会状況の変化に対応し、入試選抜方法を改善する。 ・多様な背景をもつ学生を受け入れる。 | 3-2-1. ・大学院入試の外国語試験の方法について検討する。 ・現在実施している学部 3 年次編入学試験、私費外国人留学生試験、転部試験を継続する。 | ・英語問題は従来の日本語訳を主とする問題形式から、英文の読解力を英語で問う形式に変更した。また、次年度より入試選抜方法に関する検討委員会を設置することとした。 ・編入学者数：14 名〔昨年度：11 名〕 ・私費留学生入学者数：学部 1 年 3 名〔昨年度：2 名〕・研究生 16 名〔昨年度：10 名〕・大学院前期課程 1 年 24 名〔昨年度：11 名〕 ・転部入学者数：2 名〔昨年度：3 名〕 | Ⅲ |
| （2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 | （2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 | | |
| 4-1. ・学部・大学院における専門教育、及び国際化のための教育体制を整備充実させる。 | 4-1-1. ◎英語コース学生の受け入れ体制を整備する。 | ◎G30 人間科学コースの学生が受講する科目として、国際公共政策研究科、日本語日本文化教育センター、サイバーメディアセンターによる科目が計 5 科目新規に開講された。 ◎G30 人間科学コースで今年度特任助教 2 名を新たに任用した（継続を含めて 6 名）。 ◎G30 人間科学コースの運営全般について協議し、方針を決定する G30 運営委員会を定期的に計 5 回開催し、執行部や教務委員会との連携を一層強化した。 | Ⅲ |
| 4-2. ・情報通信技術を活かした教育環境を整備する。 | ・e-learning や active learning 等情報通信技術を生かした教育環境整備を H25 年度を目指して計画を進める。 | ・無線 LAN システムの導入と運用について検討した。また、科内無線 LAN システム構築に向けて設計を行った。 ・教育情報化ワーキングで、耐震工事後の情報機器を活用する教室（プレゼンテーション | Ⅲ |

| | | | |
|---|---|--|-----|
| | | <p>ルーム、コモンズルーム、計算機室)の要件をまとめ、設計した。</p> <p>・ICTを利用した授業の推進(定期利用79件〔昨年度:7件〕、不定期利用43件〔昨年度:2件〕);PC貸出件数(長期:33台〔昨年度:7台〕、一時利用:422台〔昨年度:319台〕、授業利用:1404台〔昨年度:1267台〕);ICTを活用した調査や実験等の推進(ICレコーダ:15、ビデオカメラ:7、マウス:6、デジタルカメラ:5、FD/CD/DVDドライブ:4、HDD:2、LANケーブル:2、プロジェクタ:2、スキャナ:1、SDカード:1など)</p> | |
| <p>5-1.</p> <p>・学習成果を適切に評価し、学生の自主的学習を実現するための方策を導入・活用する。</p> | <p>5-1-1.</p> <p>・各授業科目状況に合わせた成績評価基準を、24年度の試行に向けて検討する。</p> <p>・「自主的学習を促すシラバス作成指針」に沿ったシラバスを作成する。</p> | <p>・平成24年度の□セメスター「人間科学概論」においてGPAの試行を行うことにした。</p> <p>・シラバスに「自主的学習を促す」欄をつくり、ワーキンググループでその利用法などを検討し、周知をおこなった。</p> <p>・G30人間科学コースの山本ベバリー・アン准教授とバイサウス・ドン特任助教作成の、各科目のカリキュラム作成や成績評価に用いるベンチマーク(学生が身につけるべき知識、スキル等の具体的記述)を示した『教育の質保証パンフレット』に基づき、G30コース科目担当教員向けに研修を行った(9/2)。さらに、公平な成績評価をするため、G30専任教員でModeration workshopを開き、学生への評価が適切か、プログラムとして統一的な基準によって実施されているかを確認するという試みを行った。このようなG30人間科学コースの教育の質保証への取り組みがG30の中間評価でも高い評価を受け、また全学教員向けの平成23年度大阪大学FD研修(9/16)のプログラムの一つに採用された。</p> | III |
| <p>5-2.</p> <p>・教育方法について多様な観点から、自己評価・外部評価を実施し、評価結果に基づき改善する。</p> | <p>5-2-1.</p> <p>・学生授業評価アンケートを実施する。</p> <p>・卒業時における学生のアンケートを実施する。</p> <p>・卒業生のネットワークづくりを試行的に実施する。</p> | <p>・前期と後期の2回、講義科目に対して授業改善アンケートを実施した。実施期間や告知方法を改善した結果、回収率が前期46%、後期30%と、昨年度(後期)の20%から大幅に上昇した。集計結果は担当教員にフィードバックしてそれに対するコメントを求め、集計結果とあわせて教員・学生に公表した。</p> <p>・卒業時に「大学生活と意識に関するアンケート調査」を実施した。また、昨年度実施の同アンケートの集計を行い、結果を学生支援室と各教員にフィードバックを行った。</p> <p>・就職支援のネットワークづくりのため、学生支援室にて、2010年卒業生・修了生以降、OBOGリストを作成している。現在、趣旨に賛同した学部卒業生117名、修士課程修了者36名、合計153名の名前がリストにある。今年度は在学学生8名が、このリストを利用して卒業生とコンタクトをとった。</p> | III |
| <p>5-3.</p> <p>・全学教員対象のFDに協力するとともに、部局独自のFDを行う。</p> | <p>5-3-1.</p> <p>・全学FDに協力する。</p> <p>・授業評価の高い教員による院生・教員のための研修プログラムを実施する。</p> | <p>・2名の教員が全学のFD研修の講師を務めた。</p> <p>・全学のFD研修出席者:6名(吹田地区:4名、豊中地区:2名)</p> <p>・FD講習会「効果的な教育のためのワークショップデザイン」(参加者:14名〔昨年度:38名〕)</p> | III |
| <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措</p> | <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> | | |

| | | | |
|---|---|---|----------|
| <p>置</p> <p>6-1. ・学生に対して、学習と生活に必要な情報を提供し、助言を与えるとともに、学生の必要に応じた履修上の配慮を行う。</p> | <p>6-1-1. ・履修指導を行う。</p> <p>・各種ガイダンスを行う。</p> <p>・教員によるオフィスアワーを実施する。</p> <p>・学生からの相談を受け適切な助言を行う。</p> <p>・留学生の就学支援施策を実施する。</p> | <p>・学部新入生履修指導(4/4)、学部2・3・4年生履修指導(4/5)、3年次編入学生履修指導(4/5)、大学院生履修指導(4/5)を実施。</p> <p>・学科目振分けガイダンス(9/26、学部2年生対象)、新規来日者オリエンテーション(4/7・参加者：40名(留学生30名、日本人10名)、10/13・参加者：64名(留学生28名、日本人30名)、計104名〔昨年度：31名〕)、チューターオリエンテーション(4月・参加者：30名、5月・参加者：21名、10月：参加者：27名、計78名〔昨年度：90名〕)、大学院進学ガイダンス(10/6)参加者数：48名〔昨年度：69名〕を実施。</p> <p>・すべての教員がオフィスアワーを実施。</p> <p>・学生支援室において、学生部キャリア支援課と連携しながら、インターンシップ支援、就職活動支援を行った。インターンシップ、就職関連の相談を中心に、学生への相談業務を行った。支援室への来室件数は、4月から1月末現在で、937件となった(内訳：就職関連447件、インターンシップ関連251件、その他239件)〔昨年度：641件〕。</p> <p>・大学院進学ガイダンス(10/6)参加者数：48名〔昨年度：69名〕。</p> <p>・生活面およびレポートの作成、講義受講のサポートを行う生活チューター52名〔昨年度：25名〕に加え、部局独自の制度として、論文作成年次学生のための論文チューター26名〔昨年度：12名〕を配置。</p> <p>・相談来室件数：627件(H24年1月末現在)〔昨年度：1642件〕</p> | <p>Ⅲ</p> |
| <p>6-2. ・学習することに困難や障害を持つ学生の支援体制を充実させる。</p> | <p>6-2-1. ・障害学生支援室と連携しながら障害学生を支援する。</p> <p>・学習に困難を感じる学生のために「学業支援チーム」によるサポートを行う。</p> | <p>・人間科学部内の障害学生修学援助委員会で、学会発表の援助など、博士課程在学中の障害学生のこまめな支援体制を組んできた。</p> <p>・学業支援チームにおいて平均月1回会合をもち、就学困難な学生にサポートをおこなった。対象者22名〔昨年度：28名〕中、<u>学業に復帰し支援対象でなくなった学生が5名、卒業した学生が3名〔昨年度：復帰・卒業計7名〕、退学した学生が1名〔昨年度：3名〕</u>となっており、着実な成果をあげている。2名の大学院生についても例外的にこのチームで扱ったが、院生への対応は今後の課題であり検討している。</p> | <p>Ⅲ</p> |
| <p>6-3. ・学生の多様な主体的活動を支援・推進する。</p> | <p>6-3-1. ・学生の課外活動を支援する。</p> <p>・学生用オープンスペースの設置について検討する。</p> | <p>・人間科学部の学生自治会の活動を支援した(七夕祭りの実施、新入生文集および卒業生文集の作成に協力)。</p> <p>・H24年度の耐震改修工事によって、本館玄関上の部分、2階および3階に学生用オープンスペースを新たに設置することを決めた。</p> | <p>Ⅲ</p> |
| <p>6-4. ・学習意欲を向上させるため、表彰制度を活用する。</p> | <p>6-4-1. ・楠本賞、人間科学部賞、人間科学研究科賞を継続する。</p> <p>・学生の国際学会での発表等を支援する。</p> | <p>・学部楠本賞1名〔昨年度：1名〕、人間科学部賞4名〔昨年度：4名〕、人間科学研究科賞5名〔昨年度：6名〕</p> <p>・教育改革推進室では「大学院学生国際学会海外派遣支援」14件〔昨年度：9件〕、「論文等の外国語校正支援」16件〔昨年度：9件〕、GCOE「コンフリクトの人文学」による「大学院生国際研究集会参加支援プログラム」7件〔昨年度：9件〕、「大学院生調査研究助成」11件〔昨年度：20件〕の支援を行い、大学院生たちの国際的活動を支援した。また3月</p> | <p>Ⅲ</p> |

| | | | |
|--|---|---|-----|
| | | に GCOE「コンフリクトの人文科学」で「大学院生調査研究助成成果報告会」を開催し、支援されたフィールドワークに基づく研究の進展を確認した。 | |
| 7-1. ・学部から大学院までを視野に入れたキャリア形成教育を実施するとともに、大学院生に対して、高度専門職業人としての資質の向上のための教育を行う。 | 7-1-1. ・キャリア形成教育のための授業科目について検討する。 ・TA の講習会を行う。 | ・キャリアデザイン科目をVセメスターに開講することとし、民間就職情報企業との協働により、24年度より実施することとした。また、キャリア教育についての方向性をより明確にする基盤を作った。 ・TA 講習会 (4/11、出席者: 35 名 [昨年度: 35 名]) を実施。 ・RA 採用数:22 名 (うち GCOE:13 名) [昨年度: 23 名] ・TA 採用数:54 名 (うち国際交流科目 TA1 名) [昨年度: 52 名] | III |
| | ・大学院生の教育能力向上のためのプレFDを実施する。 | ・TA 講習会にプレFD的な要素を持たせた。また、FD 講習会「効果的な教育のためのワークショップデザイン」に大学院生も参加可能とした。 | |
| 7-2. ・進路選択に関する多様な情報提供を通じて、キャリア形成支援を充実させる。 | 7-2-1. ・人間科学研究科学生支援室において就職活動支援を行う。 | ・学部3年生・修士1年生を対象に、就職ガイダンス計13回を行った [昨年度: 12回]。参加者は総計で362名であった (うち公務員試験ガイダンス1回 (参加者数: 23名)、大学院生対象のガイダンス1回 (参加者数: 19名) を含む)。個別企業セミナーも行った (計2回、4社参加、学生参加は計22名) [昨年度: 229名]。また、留学生向けの就職セミナーを実施した (6/2、参加者数: 8名)。 | III |
| 2 研究に関する目標を達成するための措置 | 2 研究に関する目標を達成するための措置 | | |
| (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 | (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 | | |
| 8-1. ・長期的な視野にたち、学問の発展に寄与する高度な基礎及び応用に関する基盤的研究を継続的に推進するとともに、学際的・融合的な学問分野の創出や、特色のある研究の推進などに取り組む。 | 8-1-1. ・研究推進室が中心になって、分野横断型の研究を推進する。 ◎最先端ときめき研究推進事業「バイオサイエンスの時代における人間の未来」の研究を推進する。 | ・科研費: 56 件、総額 150,830 千円、申請率: 85.9% (昨年度 53 件、94,150 千円、申請率 90.8%) ・外部研究資金: 21 件、総額 174,739,831 円 (昨年度 27 件、149,940,223 円) ・今年度のヒューマンサイエンスプロジェクトは「体筋筋の三次元配置モデルの構築と筋活動の精密分析」「都市鉱山 (中古携帯電話) からの稀少資源 (貴金属・レアメタル) 回収技術開発」「ジェンダーを越える創作活動: インドネシアの女形舞踊家の研究」「コミュニティ復興の人間科学」の4件を採択し、計10,661千円を配分した。 ◎平成23年度は、全15回 (通算28回) のセミナーを行った (海外からの講師: 9名)。豊中・吹田両キャンパスを会場に1回を除いて一般に公開しており、学内外から約340人 (のべ人数) の院生・学部生・研究者を問わない幅広い参加者を得た。また、3/31には日仏哲学会との合同シンポジウムを開催した。研究面では海外での成果発表を重視し、5名がプロジェクトの予算で国際学会・国際シンポジウムで研究発表を行った。成果物として、個別論文の執筆のほか、『VOL05 特集:エピステモロジー』(以文社)の刊行に協力し、3月には平成23年度の成果報告書である『生命と倫理の原理論』を大阪大学出版会から刊行した。また、海外の大学との連携として、ドイツ・ビールフェルト大学との共催で平成24年度にドイツで国際シンポジウムを開催する | III |

| | | | |
|---|--|---|-----------|
| <p>8-2. ・GCOE「コンフリクトの人文科学」を推進する。 ・GCOE「認知脳理解に基づく未来工学創成」を推進する。</p> | <p>8-2-1. ◎GCOE「コンフリクトの人文科学」における研究成果をまとめる。</p> <p>◎GCOE「認知脳理解に基づく未来工学創成」の研究を進める。</p> | <p>準備を行った。</p> <p>◎H23年度は、17チームの研究プロジェクトを定め、これを代表者と事業推進担当者と連携研究者という構成で組織した。またH24年1月に国際研究ワークショップ「空間とガバナンス」を開催するとともに（参加者総数95名）、H24年3月には1件の「Translational movements」に関する国際シンポジウムを開催し、このシンポジウムと連動する形で1件の若手ワークショップも開催した。さらに海外から15名および国内から61名の研究者を招聘するとともに、21件の「コンフリクトの人文科学セミナー」と20件のワークショップ・研究会を開催した（総参加者数：443名）。GCOE構成員による学会発表は70件（事業推進担当者20件、その他教員18件、連携研究者10件、院生22件）、論文総数は123本（事業推進担当者32本、その他教員24本、連携研究者40本、院生27本）であった。また、ジャーナル「コンフリクトの人文科学」4号（H24年1月）、5号（H24年3月）を刊行した。さらに、本GCOEプログラムの成果をまとめた叢書『コンフリクトの人文科学』全4巻を3月に出版した。本GCOEプログラムで築き上げてきた教育・研究体制を今後さらに発展させていくためにH24年度からは大阪大学大学院高度副プログラム「グローバル化とコンフリクトー人間科学的アプローチ」を新設し、大学院前期課程のための21授業科目を提供することを決定した。以上のようにH23年度の活動に関しては、著しい成果があがり、年度計画で立てた水準を上回っている。</p> <p>◎5月に国際シンポジウム「The 4th Symposium on Cognitive Neuroscience Robotics」を開催し、本研究科からも部局成果発表を行うとともに、若手融合領域成果発表1件とポスターセッションでの発表4件があった（参加者数：118名）。また、英語での発表および質疑応答主体のワークショップ創成塾を12回にわたって定期的に開催し（うち3回は国際創成塾）、平均して毎回40名程度の参加者があった。これに加え、4つの重点的テーマの融合研究を推進するために個別のグループに分かれて集中的討議を行うテーマ別創成塾が開催された（計29回）。今年度のテーマは「注意・記憶・感覚・知覚」「意識・情動」「運動・コミュニケーション」「ミラーニューロン」の4つであった。そして、本研究科からのGCOE構成員の研究成果としては、学術著書9件、学術論文28件、学会発表37件（うち国際学会などでの英語による発表12件）、招待講演12件（うち国際学会などでの英語による発表3件）が達成された。このような活動の結果、平成21年度採択拠点中間評価結果において、「現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される」という高い総合評価（9件中6件）を得たことに加え、「特に優れている拠点」に選出されGCOEの中でも最高の評価を受けた（9件中2件）。以上のように、著しい成果があがり、年度計画で立てた水準を上回っている。</p> | <p>IV</p> |
|---|--|---|-----------|

| | | | |
|---|--------------------------------------|--|---|
| | | <p>〈年度計画を上回っている点〉 「コンフリクトの人文科学」 ・特任助教・研究員 13 名中 7 名が正規雇用の研究職に就職し、若手研究者の育成の役目を果たした。 ・顕著な研究業績があがったことで、出版社からの要請もあって、当初計画していなかった叢書を発行することができた。 ・これまでの研究成果を取りまとめ、大阪大学大学院高度副プログラム「グローバル化とコンフリクト—人間科学的アプローチ」のプログラムを構築できた。</p> <p>「認知脳理解に基づく未来工学創成」 ・平成 21 年度採択拠点中間評価結果において、GCOE の中で最高の評価を受けた。</p> | |
| 8-3. ・海外との研究ネットワークを構築する。 | 8-3-1. ・海外との研究ネットワークの構築を継続する。 | ・22 か国の機関ならびに国連大学と 47 件の国際共同研究を行った。 | Ⅲ |
| (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 | (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 | | |
| 9-1. ・優秀な研究人材を確保する体制を整える。 | 9-1-1. ・優秀な研究人材を確保する体制を維持する。 | <p>・教授または准教授 (1 件)、助教 (2 件)、特任助教 (2 件) の公募を実施した (うち、特任助教 2 件は国際公募) [昨年度: 計 12 件]。 ・先端人間科学講座の准教授の任期制、すべての助教の任期制を継続。 ・3 名の特任研究員 (常勤) をグローバル COE プログラム「コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点」に [昨年度: 4 名]、14 名の特任研究員 [昨年度: 8 名]、4 名の招へい研究員 [昨年度: 5 名] を各講座等に配置。</p> | Ⅲ |
| 9-2. ・社会情勢、研究の進捗状況や評価に基づいて、柔軟に研究推進体制を構築する。 | 9-2-1. ・分野横断的研究を一層促進するための体制を検討する。 | <p>・研究推進室の構成については、問題点の検討を行った。今後も引き続き検討を続ける。 ・「バイオサイエンスの時代における人間の未来」をプロジェクトのテーマに掲げて、学内の 18 名の若手研究者からなる文理融合の共同研究体制をとっている。参加メンバーの所属は、文学研究科、人間科学研究科、言語文化研究科、工学研究科、医学系研究科、生命機能研究科、グローバル・コラボレーション・センター、教育実践センターであり、人間科学研究科に事務局を置いている (代表: 檜垣立哉)。個別の研究テーマとして、(1)原理論、(2)身体・テクノロジー、(3)環境とジェンダーを採用しており、それぞれ文理融合的な視点から研究を推進している。年次ごとに報告書の出版を行い、プロジェクトの最終年度には、これらの研究成果を総合して、バイオサイエンスの時代における人文学の研究基盤を確立することを目指している。</p> | Ⅲ |
| 9-3. ・研究を支援するために、部局独自の研究支援制度・研究支援組織等を活用する。 | 9-3-1. ・ヒューマンサイエンスプロジェクトを継続する。 | <p>・ヒューマンサイエンスプロジェクトを実施した (申請数 6 件、採択数 4 件、配分額 10,661 千円) [昨年度: 申請数 11 件、採択数 7 件、配分額 14,740 千円]。 ・12/15 に昨年度の同プロジェクトの研究成果公開報告会を開催し、研究成果の共有を図った。</p> | Ⅲ |
| 3 その他の目標を達成するための措置 | 3 その他の目標を達成するための措置 | | |
| (1) 社会連携・社会貢献に関する目標を達成するための措置 | (1) 社会連携・社会貢献に関する目標を達成するための措置 | | |

| | | | |
|---|--|--|----------|
| <p>11-1. ・産学官連携を通じて、社会のニーズと大学のシーズを交流させ、共同研究及び受託研究を推進する。</p> | <p>11-1-1. ・共同研究及び受託研究を継続する。</p> <p>・行政の施策に貢献する。</p> | <p>・共同研究：8件、受入金額 12,641,950 円（昨年度 5 件、3,223,809 円） ・受託研究：2 件（財団法人 1 件、独立行政法人 1 件）、受入金額 7,683,596 円（昨年度 5 件、10,908,407 円） ・奨学寄付金：5 件、受入金額 4,199,000 円（昨年度 5 件、4,409,379 円） ・味覚嗜好性行動の研究法についての技術相談等、28 件の産学官連携活動を行った。</p> <p>・各種団体の委員・理事：計 93 件（国・地方公共団体：20 件、独立行政法人・国公私立大学法人（大学共同利用機関法人含む）：43 件、財団法人・公益法人・社団法人：13 件、その他（営利企業含む）：17 件）〔昨年度：86 件〕</p> | <p>Ⅲ</p> |
| <p>11-2. ・社会人を対象とした人材育成を実施するため、リカレント教育を推進する。</p> | <p>11-2-1. ・小中高校教員のリカレント教育を推進する。</p> | <p>・教員免許状更新講習「教師に必要な新たな気づきと元気の共有」（必修領域）を 7/21・22 の 2 日間で 12 時間分実施した（参加者数：19 名）。申込者 152 名と予想をはるかに超えたため、抽選により参加者を決定したが、希望しながらも受講できなかった人が多数いたこと、また講習後の評価も高かったことから、急遽講習会を追加することとし、12/26・27 日の 2 日間にも同じ内容の 2 回目の講習を実施した。追加講習参加者も 32 名と、予定していた定員を越えた。小中高校教員のリカレント教育のニーズに応える講習であった。 〔昨年度の参加者数：25 名〕</p> <p>〈年度計画を上回っている点〉 年度計画予定よりも受講希望者が多かったため、追加の講習を実施した。</p> | <p>Ⅳ</p> |
| <p>12-1. ・自治体、NPO、企業その他の組織及び市民や卒業生との連携を強化し、共に協力しつつ、学術・文化・教育その他の社会貢献活動を推進する。</p> | <p>12-1-1. ・公開講座等を通じて社会との連携を強化する。</p> <p>◎心理教育相談室の相談活動を通して、メンタルヘルス・サービスの地域への貢献を行う。</p> | <p>・公開講座「障害児・者のこころと体をはぐくむ臨床動作法」を実施（11 回、各回 22～30 名） ・東日本大震災や台風 12 号による水害の被災地でのボランティア活動をはじめとする 27 件の社会貢献活動を行った。 ・G30 人間科学コースの学生・教員が、大阪府高齢者大学の国際交流行事に招かれ、特別講義を行った。</p> <p>◎心理教育相談室の相談件数：1648 件（2012 年 2 月時点での推測数） ◎心理教育相談室の相談実施時間数：1427 時間（2012 年 2 月時点での推測数）〔昨年度：1370 時間〕 ◎心理教育相談室で「東日本大震災の被災者へのこころの支援」として、東日本大震災の被災者に無料で心理相談を実施する旨告知（利用実績なし）。</p> <p>〈年度計画を上回っている点〉 東日本大震災に関して、NPO 法人等と協力しながら、ボランティアのコーディネート、連絡会の立ち上げ、炊き出し、ボランティアバスの運行協力など、被災地・被災者を支援する社会貢献活動を 10 件実施した。</p> | <p>Ⅳ</p> |
| <p>（2）国際交流に関する目標を達成するための措置</p> | <p>（2）国際交流に関する目標を達成するための措置</p> | | |
| <p>13-1. ・大学の国際化を推進するため、学生・教職員等の双方向の交流を活性化させる。</p> | <p>13-1-1. ・留学生の支援体制を充実させる。</p> | <p>・留学生向け就職セミナーの実施（6/2、参加者数：8 名）。 ・留学生の就職相談来室件数：21 件（H24 年 1 月末現在） ・G30 人間科学コース第一期生のうち、1 名</p> | <p>Ⅲ</p> |

| | | | |
|--|---|---|---|
| | | に国費奨学金を、また 8 名に JASSO 奨学金が支給されるように支援した。 | |
| | ・国際交流室を通して留学する学生を支援する。 | ・留学生数：8 名〔昨年度：10 名〕、受入れ留学生数：137 名（学部 1 年 3 名、大学院前期課程 1 年 24 名、大学院後期課程 1 年 8 名、研究生 16 名、部局分散 14 名、OUSSEP8 名、メイブル 1 名、超短期 63 名）〔昨年度：111 名〕 ・大学間協定校及び予定校（香港中文大学・ニューキャッスル大学（英国））担当者との意見交換を実施した。また、部局間協定校との情報交換及び留学生受入、ならびに大学間・部局間学生派遣の支援を行った。 ・留学相談取り扱い数：205 件（H24 年 1 月末現在）〔昨年度：350 件〕 ・留学報告・説明会（7/8（参加者数：1 名）、10/20（学部生向け参加者数：9 名、院生向け参加者数：4 名） | |
| | ・研究者の国際交流を進める。 | ・海外派遣数：1 名〔昨年度：1 名〕、海外からの受入数：4 名〔昨年度：5 名〕 | |
| 13-2. ・海外の大学・研究機関との連携・交流ネットワークを充実させる。 | 13-2-1. ・海外の大学・研究機関との連携・交流ネットワークを充実させる。 | ・リンネ大学、アデレード大学（H24 年 3 月に大学間協定校へ移行）、南デンマーク大学、デュッセルドルフ大学、ラトガース大学（学術のみ）との部局間協定を継続した。 ・GCOE「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」においては、H23 年 3 月にオーストラリアで開催された国際会議「IUAES Inter-Congress “Knowledge and Value in a Globalizing World”」で分科会を組織し GCOE 構成員 5 名が参加した（会議全体の参加者 450 名）。また、H24 年 1 月に京都大学 GCOE と共催で国際研究ワークショップ「空間とガバナンス」を開催し（参加者総数 95 名）、H24 年 3 月には、国際シンポジウム「Translational movements」を開催した。 ・GCOE「認知脳理解に基づく未来工学創成」においては、5 月に国際シンポジウム 1 件を開催し、イタリア、ドイツ、アメリカから 1 名ずつの招待講演とパネルディスカッションが行われた（参加者 118 名）。また、ドイツやスイスの研究者の発表を交えた国際創成塾が 3 回開催された（参加者は毎回 40 名程度）。 | Ⅲ |
| Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 | Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 | | |
| 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置 | 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置 | | |
| 17-3. ・社会のニーズや学問の進展に応じて、教育研究組織の編成・見直しを行う。 | 17-3-1. ◎英語コースと人間科学部との関係についてさらに検討する。 | ◎人間科学部のパンフレットに G30 人間科学コースを紹介するページを新たに加え、また人間科学部教授会において定期的に同コースの進捗状況等を報告することにより、人間科学部における位置付けをさらに強化した。さらに、人間科学部における全般的な教育国際化推進に対する同コースの意義・貢献等について検討を加えた。 | Ⅲ |
| 17-5. ・部局長のリーダーシップのもと、機動的かつ弾力的に教育研究活動及び業務運営に取り組む。 | 17-5-1. ・運営会議と 2 つの推進室（教育改革推進室と研究推進室）が既存の各種部内委員会と連携して、部局運営に取り組む。 | ・研究科長のリーダーシップのもとに、2 人の副部局長が教育改革推進室室長及び主要な部内委員会委員長となり、主要事業を立案、実施した。その結果、大学院生支援、メンタルヘルス等に関する事業、本館の耐震改修工事を遂行するとともに、部局で生じたハラスメント事案及び教員の不祥事案に適切に対応した。 | Ⅲ |

| | | | |
|--|--|--|-----|
| Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 | Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 | | |
| 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 | 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 | | |
| 20-1. ・外部資金の獲得を目指す。 | 20-1-1. ・競争的資金、奨学寄付金など外部資金の積極的な獲得を目指す。 | <ul style="list-style-type: none"> ・科研費：56件、総額150,830千円、申請率85.9%（昨年度53件、94,150千円、申請率90.8%） ・外部研究資金：21件、総額174,739,831円（昨年度27件、149,940,223円） ・共同研究：8件、受入金額12,641,950円（昨年度5件、3,223,809円） ・受託研究：2件（財団法人1件、独立行政法人1件）、受入金額7,683,596円（昨年度5件、10,908,407円） ・奨学寄付金：5件、受入金額4,199,000円（昨年度5件、4,409,379円） <p>〈年度計画を上回っている点〉 部局で実施しているヒューマンサイエンスプロジェクトがシードマネーとなり、大型科研（基盤S：1件、基盤A：6件）の獲得に成功した。</p> | IV |
| Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置 | Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置 | | |
| 1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置 | 1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置 | | |
| 24-1. ・部局中期計画及び部局年度計画を策定、その達成状況を自己点検・評価する。 | 24-1-1. ・年度計画検討ワーキンググループを継続して展開する。 ・評価委員会による部局自己評価を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・部局年度計画検討ワーキンググループのメンバーを、年度計画の各項目に関わりの深い委員会等の関係者にまで拡大し、より現在の状況や課題が反映された年度計画を策定することができた。 ・自己評価報告書の作成、授業改善アンケート、卒業生アンケートによる自己評価を行った。また、部局年度計画作成および評価に関する年間のスケジュールを検討し、様々な評価活動の結果が次年度の計画作成の際により有効に活用されるよう、次年度より夏休み前後に評価委員会で前年度の評価結果から部局の課題をまとめたレポートを作成する方針を決定した。 | III |
| | ・外部評価の実施方法について検討する。 | ・平成25年度に実施予定の外部評価の方法について、主に教育面に関する評価を受ける方向で検討を行った。具体的な実施方法については、次年度に引き続き検討を行う予定である。 | |
| 24-2. ・部局中期計画及び部局年度計画に即して、達成状況を適切に評価、フィードバックする。 | 24-2-1. ・達成状況を部局自己評価報告書としてまとめ、部局ホームページに公開する。 | ・評価委員会において、昨年度後期の授業改善アンケート結果を含む部局自己評価報告書、卒業生アンケートの報告書を発行して各教員や関係各所に配布し、部局のWebサイトで公開した。また、前期の授業改善アンケート結果を各教員にフィードバックを実施し、担当教員よりコメントを回収した。 | III |
| 2 広報に関する目標を達成するための措置 | 2 広報に関する目標を達成するための措置 | | |
| 25-1. ・部局としての広報活動を行う。 | 25-1-1. ・大学院入試広報を含む広報媒体および内容を検討する。 | ・高校生等の受験生に魅力的なものになるように、学部パンフレットの全面改訂を行った。あわせて、大学院パンフレットの部分改訂を | III |

| | | | |
|--|--|---|-----|
| | | 実施した。また、「Prospectus 2012」の発行に協力した。 | |
| V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 | V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 | | |
| 1 キャンパス整備に関する目標を達成するための措置 | 1 キャンパス整備に関する目標を達成するための措置 | | |
| 26-1. ・既存建物の安全性向上を図るため、整備・改善を推進するとともに、教育研究環境を整備充実させる。 | 26-1-1. ・耐震性の劣る建物の改修計画を実施する。 ◎改修後における研究室・実験室スペースの効率的利用のため再配置を実施する。 | ・H23年度の耐震改修工事は計画通り順調に実施された。 ◎H23年度の耐震改修工事に合わせて、研究室・実験室等スペースの再配置を実施し、各学系でのスペースの分散状況を大幅に改善することができた。 | III |
| 2 リスク管理に関する目標を達成するための措置 | 2 リスク管理に関する目標を達成するための措置 | | |
| 27-1. ・部局内のリスクについて管理体制を整備する。 | 27-1-1. ・部局内リスク管理を継続的に実施する。 | ・20時～翌朝7時の間における本館と東館への入退出をセキュリティカードの利用により制限し、夜間における建物内のセキュリティの維持に努めた。 ・部局で管理する消火器と同時に各研究分野が独自に所有する消火器についても定期点検を受けた。 | III |
| 27-2. ・実験・研究は、法令等に基づき厳正な安全衛生管理の下に行う。 | 27-2-1. ・部局安全衛生委員会を定期的に実施し、安全活動を継続する。 | ・部局安全衛生委員会を定期的に開催し、定期巡視対象外の教授、准教授室等の室内巡視を行うこととし、それによって安全衛生管理状況を確認し、実施結果等について通知により指摘事項の是正を指示した。 ・安全マニュアル「リスクのくすり」をガイダンスで学生に配布し、部局安全衛生管理部から教育研究中のリスクとその対処法についての解説及び学生教育研究災害障害保険加入の説明を行った。また、安全マニュアルは教員にも配布した。 ・安全マニュアル「リスクのくすり」について、レイアウトを全面的に見直し、さらに、内容についても追加した改訂増補版を作成し、必要部数を印刷して、次年度からの配布に備えた。 ・ヒヤリハット調査を実施し、広く教職員と学生からの情報提供を求めた。新規に5件の回答があった。 | III |
| 27-3. ・学生・教職員の意識の向上を図るため、効果的なリスク管理教育を実施する。 | 27-3-1. ・リスク管理に関するガイダンス、講演会、授業、防災訓練等を実施する。 | ・安全衛生講演会「人間科学部学生・教職員のための防犯講演会」を開催（11/16、参加者数 学生・大学院生 93名、教職員 9名〔昨年度：計 90名〕）。 ・交通場面、日常生活でのヒューマンエラーや事故防止の心理学的研究について講義する「リスク心理学」、「応用行動学特講Ⅱ」を開講（受講者数：127名〔昨年度：122名〕）。 ・消防訓練の実施（11/24、参加者数：63名〔昨年度：69名〕）。 | III |
| 27-4. ・学生のメンタルヘルスに関して教員相互が情報を共有するシステムを検討する。 | 27-4-1. ・学生のメンタルヘルスに関する教職員向けの講習会を検討する。 ・キャンパスハラスメントを防止するための施策を講じる | ・メンタルヘルス講習会「あなたならどうする？！心の病とその対処」を実施（4/5、参加者数：57名） ・講習会「キャンパスで起きているハラスメント事例を基に考える」を実施（7/28、参加者数：48名〔昨年度：46名〕） ・ハラスメント相談室を開設（7/28～） | III |
| 3 法令遵守に関する目標を達成するための措置 | 3 法令遵守に関する目標を達成するための措置 | | |

| | | | |
|--|--|--|----------|
| <p>28-1. ・研究倫理に関する部局の チェック機能を充実させる。</p> | <p>28-1-1. ・研究倫理委員会の活動を促進 し、適宜審査体制の改善を行 う。</p> | <p>・本年度より4つの学系（行動学、社会学、 教育学、グローバル人間学）でそれぞれ研究 倫理審査を実施し、各学系で対応できない研究 計画を部局研究倫理委員会で審査するという 体制を確立した。その結果、部局研究倫理 委員会では1件の研究計画の審査・承認をし た。なお、4学系での研究倫理審査の総数は 144件であった（平成24年2月8日現在）。 ・前年度まで空席であった学外委員として、 藤田綾子甲子園大学心理学部長に委員を委嘱 した。 ・部局研究倫理委員会への審査申請書および 審査結果通知書の様式を作成した。</p> | <p>Ⅲ</p> |
| <p>28-2. ・法令遵守に関して、教職 員の意識向上をめざす。</p> | <p>28-2-1. ・法令遵守に関する教職員の意 識向上のための施策を講じる。</p> | <p>・教員のハラスメント、不祥事案に対応し て、部局内にハラスメント相談室を設置し、 ハラスメント対処体制を確立するとともに、 教授会や教職員への一斉メールで、法令遵守 のついでに教職員の意識向上に努めた。</p> | <p>Ⅲ</p> |
| <p>4 情報基盤の整備・活用 に関する目標を達成するた めの措置</p> | | | |
| <p>29-1. ・人間科学研究科サイバー メディア室の活動を充実さ せる。</p> | <p>29-1-1. ・ネットワークセキュリティ向 上のための施策を講じる。</p> | <p>・キャンパスメールへ移行（セキュリティを 向上させながら、シームレスに移行した）。 ・DHCPを多重化し、セキュリティを向上さ せた。 ・サーバによるデータのバックアップを継続 的に行った。</p> | <p>Ⅲ</p> |
| <p>29-2. ・人間科学研究科図書室の 有効利用をめざす。</p> | <p>29-2-1. ・図書室の有効利用のための施 策を検討する。</p> | <p>・配架の最適化や学術情報検索システムの改 善により、学生が利用しやすい環境を整えた。 また、新規図書を購入する配架スペースを確 保するために、廃棄する重複図書3472冊を 選定し、研究科全体で約1万冊の図書を2012 年4月に総合図書館へ図書を搬入する手続き を進めた。さらに、2012年度に行う書庫の防 かび対策計画（図書に付着したかびを取り除 いた上で、かびが発生しない環境を整えるた めの計画）を策定した。</p> | <p>Ⅲ</p> |